

力強い経済成長を実現するための高校教育改革について

現状

就業構造の変化によるミスマッチ（2040年）

■職種間の過不足（2040年）

専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

■学歴別の過不足（2040年）

大卒・院卒 理系	需要：899万人 供給：775万人	-124万人
大学・院卒 文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人
高卒 (工業科)	需要：538万人 供給：448万人	-91万人

■高校・大学における履修分野の偏り（2024年）

高校	理系 27%	文系 47%	専門 20%	総合学科 5%
95万人				
学士	理工農系 22%	保健 13%	人社系 46%	その他 19%
63万人				

(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用
(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

(出所) 「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会を基に文部科学省作成。
※経済産業省において国内投資拡大・産業転換等のシナリオを仮定して試算した2040年の産業構造の実現を前提として必要な就業構造を推計したもの。

地域社会・経済を支える人材の不足が懸念
AI・DX等を駆使した生産性向上を実現できる人材
育成が急務

理工・デジタル人材の不足が懸念
新たな価値創造を担う理系人材の育成が急務

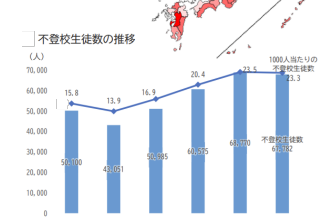
生産年齢人口の減少、地方の過疎化

■令和7年度、全国の市区町村（1,741）のうち、
公立高等学校の立地が0ないし1であるものは
1,111（63.8%）

（出典）文部科学省「学校基本調査」

■高校生1,000人当たりの
不登校生徒数は、この5年
で約1.5倍

（出典）文部科学省児童生徒の
問題行動・不登校等生徒指導上の
諸課題に関する調査



人口減少下においては、誰一人取り残さず、
全ての生徒の可能性を最大限引き出すことが急務

方向性

最新の設備を備えた教育環境の下、理論と実践の
往還による実践力の習得・向上に資する学びを実施

例) 3年間通して半導体技術を習得、
AI等を活用した造船現場の改善に係る応用学習 等

- アドバンスト・エッセンシャルワーカー等を育成
- 地域発のイノベーションを興すことのできる人材を育成



専門高校の機能強化・高度化

文理横断的な学びを支える充実した教育環境の下、
実社会につながる生きた学びを実施

例) 文理分けを廃止して「防災科学コース」を新設、
文理関係なく、全生徒が探究活動でAIアプリを開発 等

- 文理の双方の素養を有する人材等を育成
- 理系選択割合の向上



普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環
境の下、柔軟で質の高い学びを実施

例) 複数小規模校が共同の集合型授業で学びを充実
オンラインも活用したスモールステップでの不登校生徒支援 等

- 地域を担う人材等を育成
- 福祉等の地域の関係機関との連携



地理的アクセス・多様な学びの確保

スケジュール（案）



構想

R8.2 国の
高校教育改革に関する
グランドデザイン策定



着手

R7補正
高校教育改革促進基金改革先導校の創出
都道府県 改革実行計画の策定



実装・加速

R9年度
交付金の創設
改革先導校での取組を核とした
高校教育改革の広域実施

(※) 一部、学校以外の教育機関を含む

人への投資の好循環による強い経済を実現に向け、
地域社会の実情やニーズに応じた高校教育改革を推進

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール構想～

令和7年度補正予算 2,955億円



文部科学省

※N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応（6）公教育の再生・教育無償化への対応（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

改革先導校の類型

内容取組

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ①都道府県
- ②民間

補助率等

- ①10分の10

補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局高等学校振興課

高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

黒沢尻工業高校（岩手県）

- 令和9年度に**東北初となる「半導体工学科」**を新設。従来の機械加工中心から脱却し、設計から品質管理まで、**一連の製造工程を学習し、データ分析による生産改善**に対応できる人材を育成。
- 岩手大学や企業の技術エキスパートによる実務指導や、**大学サテライトの設置**により、**高校での技能習得と大学レベルの学術研究を接続**。製作物の商品化やディスカッション等を通じたアントレプレナーシップ教育も展開。



農林高校（山梨県）

- 学校設定科目「ワイン学」を改組し**「地域資源ブランディング探究（仮称）」**へと発展。**スマート農業や地域資源の高付加価値化**をけん引する人材を育成。
- 山梨大学や県酒造協同組合等と連携し、**スマート農林業エキスパートの指導**により、環境制御型ハウスや自動トラクタ等の先端機器を活用した実習を展開。
- 産学官の技術交流拠点として共同利用し、**地域の農林業を高度化**。



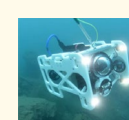
今治工業高校（愛媛県）

- 新たな**「造船科（仮称）」**や**専攻科の設置**、全科共通の学校設定科目**「今治ものづくり学」**の新設により、海洋・造船産業をGX・DXの観点から牽引する高度職業人材を育成。
- 愛媛大学、今治造船(株)やBEMAC(株)等の地元企業と連携し、企業の**造船エキスパートの「技」**を直接学び、最新デジタル設備を用いた高度な実習やインターンシップを展開。



長崎鶴洋高校（長崎県）

- 学校設定科目**「海洋工学」の新設**により、**海洋ロボットを用いた海中・海洋調査の技術**を習得。シミュレーターを用いた高度な操船訓練や、チーム運行のための管理手法（BRM）の教育も推進。
- **地場企業の漁業データ活用エキスパート**の指導により、水温や潮流、魚群の動きなどのデータに基づくスマート水産業を学習。
- 関連分野の県内就職や**高等教育機関への進学増**を目指す。



高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

理数系人材育成支援

大垣北高校（岐阜県）

- 東京大学やGoogle、スタートアップ企業等と連携し、**理数系分野の第一線で活躍する人達と学ぶ共創講座**を実施（年間20講座）。
- **探究活動の授業時間数の大幅拡張**（最大175時間）。**生徒全員がAIエージェント/アプリを実装**するカリキュラムを展開。
- 他校の高校生等も参加できるプログラムを展開し、**地域の理数系探究のハブ**として機能させる。



高知小津高校（高知県）

- **南海トラフ地震への対策**を見据え、1年次から情報活用能力や分析力を習得し、**2年次からは文理分けを廃止**した「**理数探究コース**」「**防災科学コース**」を新設。
- **高知大学、高知工科大学、海洋研究開発機構**などの教員・研究者による直接指導を受けながら、**ハイレベルで実践的な課題研究**を実施。大学のインターンシップや女性研究者との交流等を通じ、**理数系進学のロールモデル**を認識させる進路サポートを拡充。



多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

奥能登未来創造センター（仮称）（石川県）

- **奥能登5校共通**の学校設定教科「**奥能登学**」を新設し、**大学・企業・NPO等と連携**して里山・里海や復興、防災等を学ぶ。**学校の枠を越えた合同発表会**などを通じて**生徒相互の学び合い**を推進。
- **小規模校単独では開設しにくい科目の遠隔配信**により**多様な進路に対応**。経営や研究者等による「**社会共創ゼミ**」を通して、将来に向けた視野を広げる。



小豆島中央高等学校（香川県）

- **メタバースやアバターロボット等のデジタル技術**を駆使し、**離島の地理的制約を越えて多様な学習ニーズと進路を実現**。
- 東京農業大学や地元自治体、民間ホテル等と産学連携し、**島全域を活用する「地域まるごとラボシステム」**を構築。
- 卒業生メンターによるサポートのほか、**香川大学などとの連携**により、単位取得可能な**大学科目の先取り履修**で、個人の希望進路にあわせて最適化



「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

事項要求
事項要求
（新規）



現状・課題

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

就業構造の変化によるミスマッチ（2040年）

地域社会・経済を支える人材の不足が懸念
AI・DX等を駆使した生産性向上を実現できる人材育成が急務

理工・デジタル系人材の不足が懸念
新たな価値創造を担う理系人材の育成が急務

生産年齢人口の減少、地方の過疎化

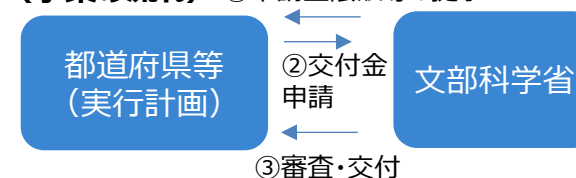
人口減少下においては、誰一人取り残さず、
全ての生徒の可能性を最大限引き出すことが急務

事業内容

- 2040年を見据え、**全国的に、地域社会のニーズや実情に応じた高校教育改革を早期に進める**必要
- 「高等学校教育改革交付金（仮称）」等を創設し、都道府県等に対し財政支援**することにより、都道府県の実行計画に位置付けられた**高校教育改革を強力に推進**
- 国による伴走支援等も行い、人への投資の好循環による**強い経済を実現**
（支援イメージ）

- 高校教育改革促進基金で創出した改革先導校の取組水準を踏まえ、下記3つの柱を基本とした支援メニューを国が複数設定
- 都道府県等は、実行計画に位置付けられた取組のうち、交付金支援メニューを活用する学校、取組内容等を申請
- 国において審査を実施し、交付

（事業の流れ） ①申請上限額等の提示



①専門高校の機能強化・高度化

- アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成
- 地域発のイノベーションを興すことのできる人材を育成等

最新の設備を備えた教育環境の下、理論と実践の往還による実践力の習得・向上に資する学びを実現する取組



②普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

- 文理の双方の素養を有する人材を育成
- 理数の学びを経済・社会の発展につなぐことのできる人材を育成等

文理横断的な学びを支える充実した教育環境の下、実社会につながる生きた学びを実現する取組



③地理的アクセス・多様な学びの確保

- 興味・関心等に応じた学びや探究活動により、自らの可能性を最大限に伸ばすことのできる人材を育成等

全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環境の下、柔軟で質の高い学びを実現する取組

3つの柱の取組の一環として、グローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

交付先

都道府県等

主な対象経費

高校教育改革に必要な経費（コーディネーター等に係る人件費、諸謝金、施設整備費、設備・備品費、役務費・委託費、旅費・交通費、消耗品・雑費等）

構想

R8.2 国の高校教育改革に関する
グランドデザイン策定

着手

R7補正 高校教育改革促進基金 改革先導校^(※)の創出
都道府県 実行計画の策定

実装・加速

R9年度

交付金等の創設

（R9年度予算編成過程で検討）

（※）一部、学校以外の教育機関を含む

（担当：初等中等教育局高等学校振興課）

【参考】骨太の方針2026（令和8年7月21日 閣議決定）

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」 3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（2）公教育の再生、研究活動の活性化

高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、**交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。**